

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率			
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%			
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%			
	案内・受付	92.0%	91.2%			
	電話交換	96.9%	94.2%			
	公用車運転	89.5%	88.1%			
	し尿収集	93.9%	97.9%			
	一般ごみ収集	94.9%	96.9%			
	学校給食(調理)	63.6%	68.3%			
	学校給食(運搬)	91.7%	91.2%			
	学校用務員事務	○ 現在、学校用務員は各校区に正課職員または嘱託職員を配置している。今後とも同様に配置する。	29.4%	35.1%		
	水道メーター検針	100.0%	99.1%			
	道路維持補修・清掃等	98.4%	96.9%			
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%			
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%			
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%			
	ホームページ作成・運営	94.5%	97.7%			
	調査・集計	98.2%	98.2%			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	住民サービスの向上と行政コストの削減
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	総合運動公園の改修工事を進めており、完了後、民間委託するが検討しているため。	0	総合運動公園の改修工事を進めており、完了後、民間委託するが検討しているため。
プール	0	0.0%		0	
海水浴場	0	0.0%		0	
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0.0%		0	
休業施設(公園遊具、登山の要等)	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0.0%		0	
公営住宅	4	0.0%	注1に該当する低所得者を対象とする施設であり、且つ、施設数が少ないため。	0	
駐車場	0	0.0%		0	
大規模公園、茶場等	0	0.0%		0	
図書館	3	66.7%	指定管理者制度を導入するか否か検討を行っているため。	1	図書館は、図書管理を促進し、読者の利用促進を目的としており、その目的に沿って最大限の図書・資料を確保するための管理方法及び管理運営の条件を検討する必要があるため。
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0.0%	来館者への解説等、専門的な知識が求められることから、適切な指定管理者が見つかっていないため。	1	自費サービスとしての、資料の確保(採集・収集)を行うために、来館者へ解説を行うための施設の活用をはかっているため。
公民館、市民会館	2	0.0%	公民館は、単なる居るのみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため。	2	住民サービスの向上と行政コストの削減のほか、公民館は、単なる居るのみの施設ではなく、公民館員としての取り組みを行っているため、導入に当たって検討はあり。
文化会館	0	0.0%		0	
合宿所、研修所等(費がそのまをむ)	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	1	0.0%	当該施設に複数の団体が入っているため、管理の所在を明確化になることと併せて、導入に当たって検討はあり。	1	保健センター内には、シニア人材センターや社会福祉協議会も入っているため、単一で管理している。
児童クラブ、学童館等	9	0.0%	当該施設の一部を有しており、学校全体の管理は市で行っているため。	0	学校の空き教室を利用しているため、指定管理者ではなく、民間委託としている。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	労務	経理	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成23年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		平成34年度
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体